


第55期(’17年1月期)
決算短信 補足説明資料



2017年3月13日

<http://www.artner.co.jp/>

株式会社 **アルトナー**

- 
- I 第55期('17年1月期) 決算概要
 - II 第56期('18年1月期) 業績予想、配当予想
 - III 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)の進捗
 - IV 参考資料

◆市場環境

- ・自動車完成品メーカーのみならず、部品メーカーからの技術者要請の増加。
- ・水素エネルギー技術を活用した燃料電池自動車、自動運転技術を備えた先進安全自動車等の分野、情報通信分野での顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア領域の技術者の積極的な採用、提案強化を実施。

◆売上高

技術者派遣事業において、稼働人員、技術者単価が、前年同期を上回り、労働工数が前年同水準で推移したことにより、増収。

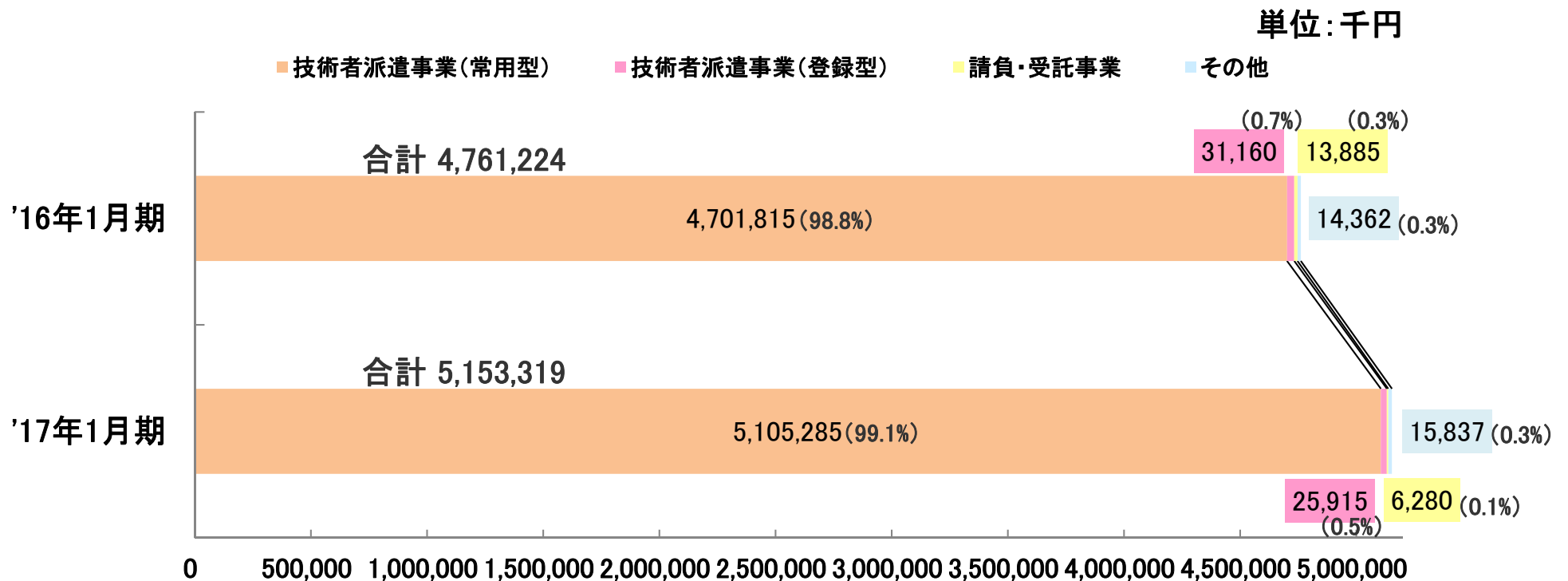
◆利益面

売上高の増加に加え、稼働率が高水準で推移した影響もあり、増益。

売上高は前年増減率8.2%増、営業利益は28.1%増、
経常利益は30.4%増、当期純利益は31.5%増。営業利益率は10.7%。

	'16年1月期		'17年1月期		前年 増減値 (千円)	前年 増減率 (%)
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)		
売上高	4,761,224	100.0	5,153,319	100.0	392,095	8.2
売上原価	3,181,071	66.8	3,350,739	65.0	169,668	5.3
売上総利益	1,580,153	33.2	1,802,580	35.0	222,426	14.1
販管費	1,148,195	24.1	1,249,314	24.2	101,119	8.8
営業利益	431,957	9.1	553,265	10.7	121,307	28.1
経常利益	432,557	9.1	564,242	10.9	131,685	30.4
当期純利益	276,492	5.8	363,555	7.1	87,063	31.5

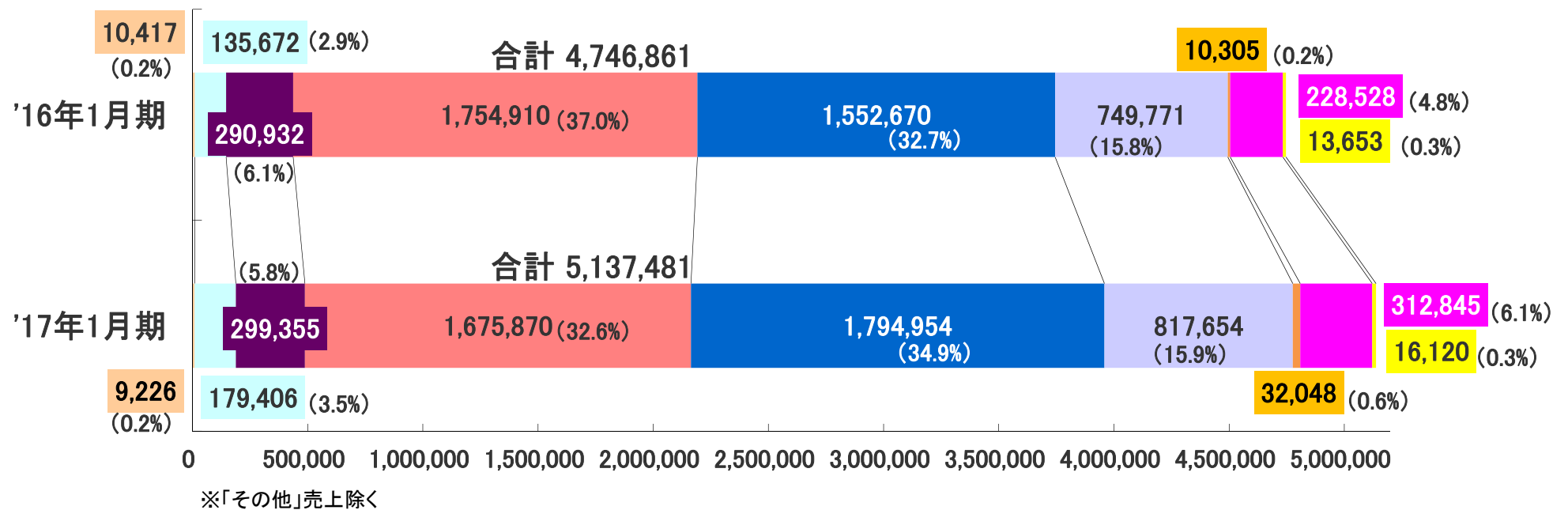
技術者派遣事業は、前年増減率8.4%増。
 (■ 常用型は前年増減率8.6%増、■ 登録型は16.8%減)



■ 電気機器は前年増減率4.5%減、
■ 輸送用機器は15.6%増、■ 精密機器は9.1%増、
■ 情報・通信は大きく伸びて36.9%増。

単位：千円

■ 繊維・パルプ・紙 ■ 鉄鋼・非鉄・金属 ■ 機械 ■ 電気機器 ■ 輸送用機器 ■ 精密機器 ■ 商業 ■ 情報・通信 ■ サービス



'16年1月期		
1	本田技術研究所	
2	ニコン	
3	パナソニック	
4	テルモ	
5	矢崎部品	
6	富士重工業	
7	日立超LSIシステムズ	
8	住友電気工業	
9	トヨタ自動車	
10	ダイキンレクザムエレクトロニクス	
	実績 (千円)	百分比 (%)
上位10社 計	2,380,439	50.1
その他 計	2,366,422	49.9
合計 計	4,746,861	100.0

※敬称略

※「その他」売上除く

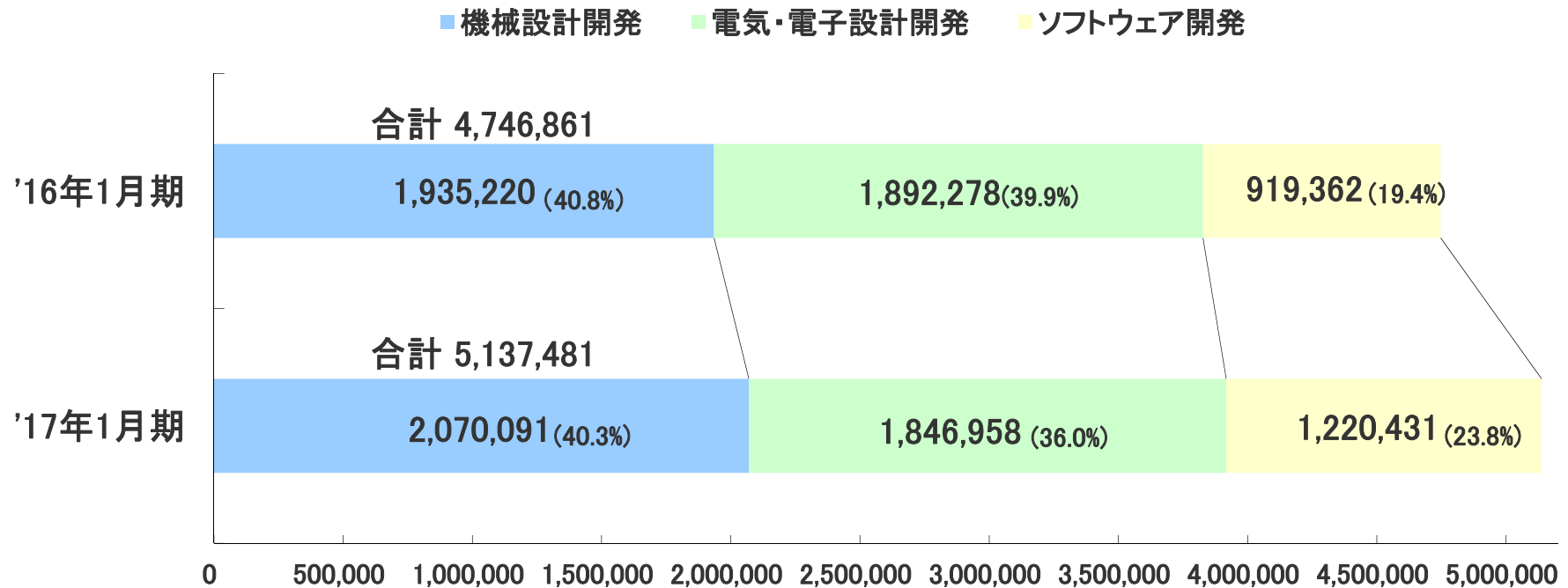
'17年1月期		
1	本田技術研究所	
2	ニコン	
3	パナソニック	
4	テルモ	
5	住友電気工業	
6	矢崎部品	
7	ダイキンレクザムエレクトロニクス	
8	日立超LSIシステムズ	
9	東邦車輛	
10	富士電機	
	実績 (千円)	百分比 (%)
上位10社 計	2,500,519	48.7
その他 計	2,636,962	51.3
合計 計	5,137,481	100.0

※敬称略

※「その他」売上除く

■機械設計開発、■電気・電子設計開発、■ソフトウェア開発は、それぞれ、前年増減率7.0%増、2.4%減、32.7%増。

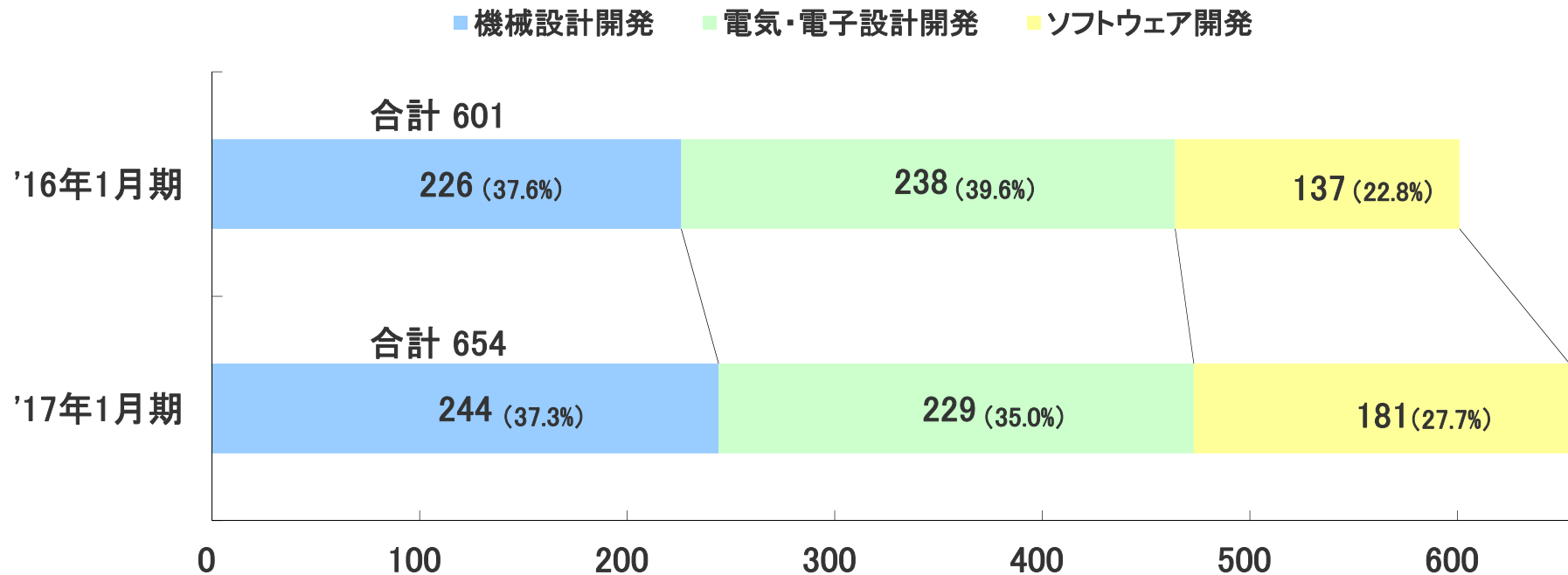
単位：千円



※「その他」売上除く

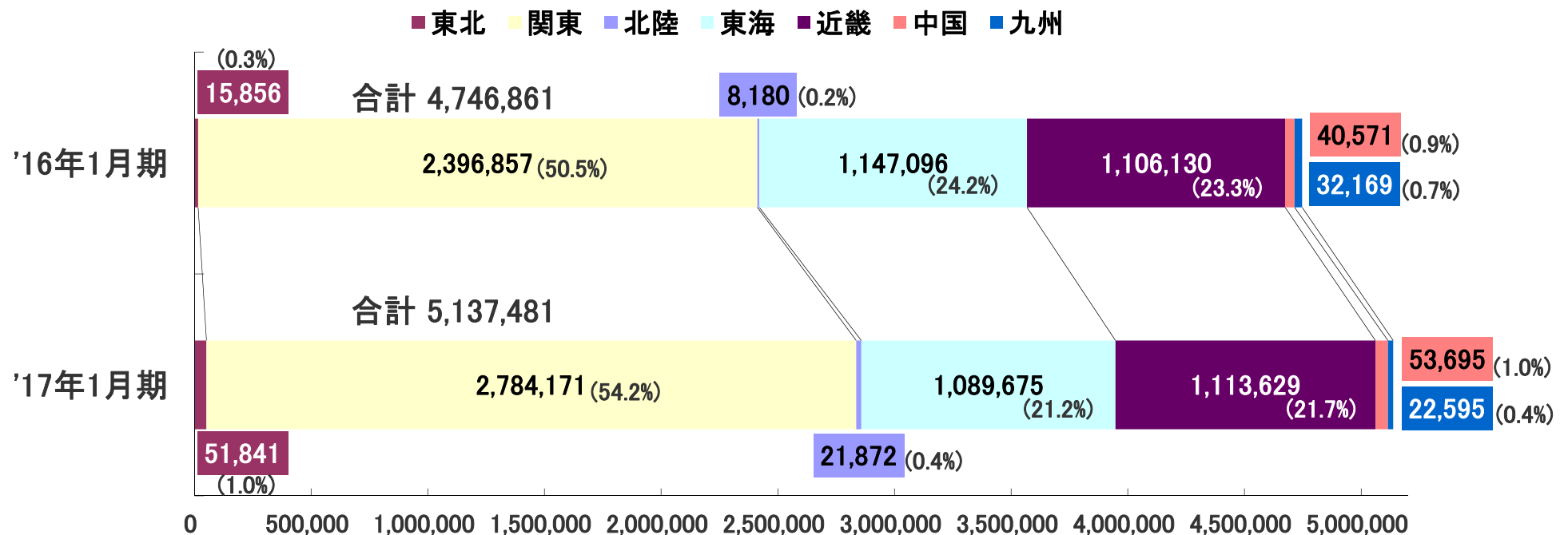
■機械設計開発、■電気・電子設計開発、■ソフトウェア開発は、それぞれ、前年増減率8.0%増、3.8%減、32.1%増。

単位：人



関東、東海、近畿は、
それぞれ、前年増減率 16.2%増、5.0%減、0.7%増。

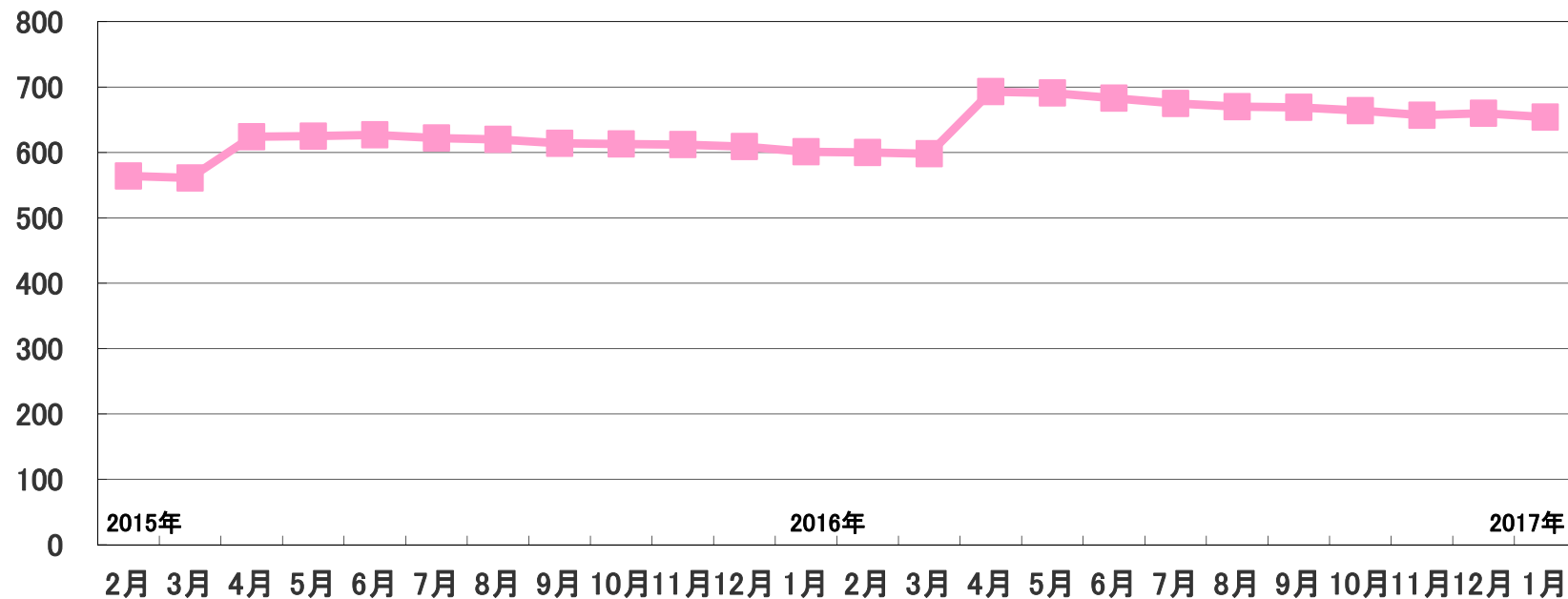
単位：千円



※「その他」売上除く

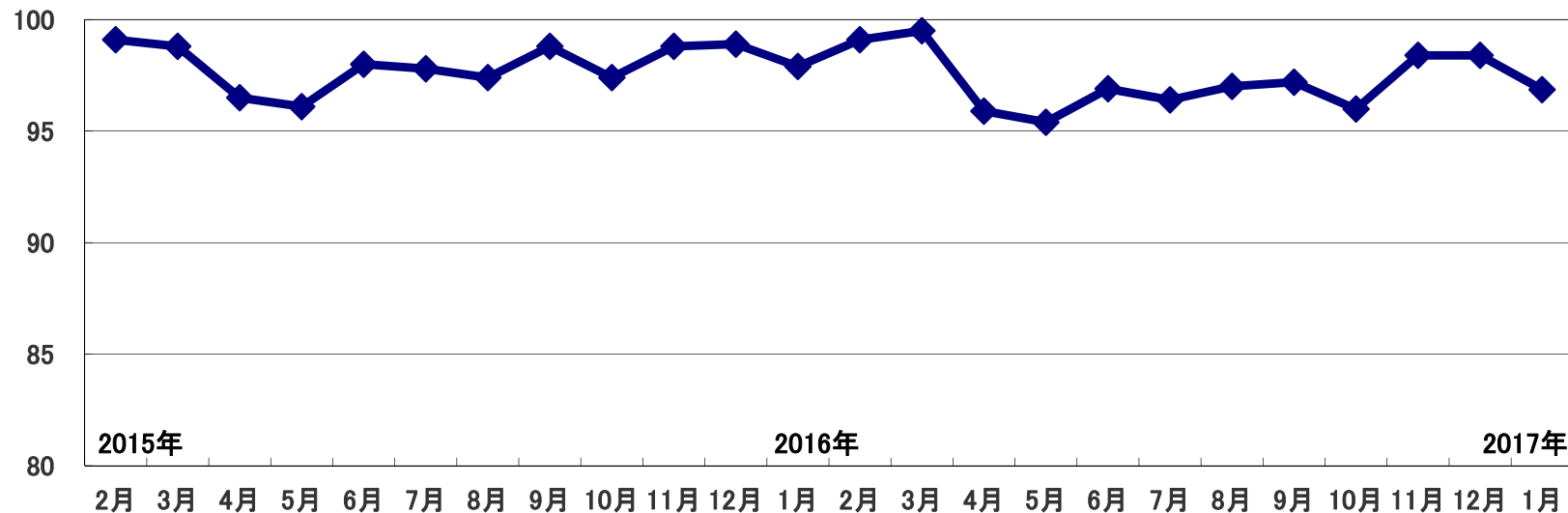
新卒技術者107人(2016年4月…103人、10月…4人)、
キャリア技術者23人の入社により進捗。

	'16年1月期 平均 (人)	'17年1月期 平均 (人)	前年 増減値 (人)	前年 増減率 (%)
期末技術者数	608	660	52	8.5



輸送用機器、精密機器等の顧客企業からの開発ニーズが、
安定的に推移。

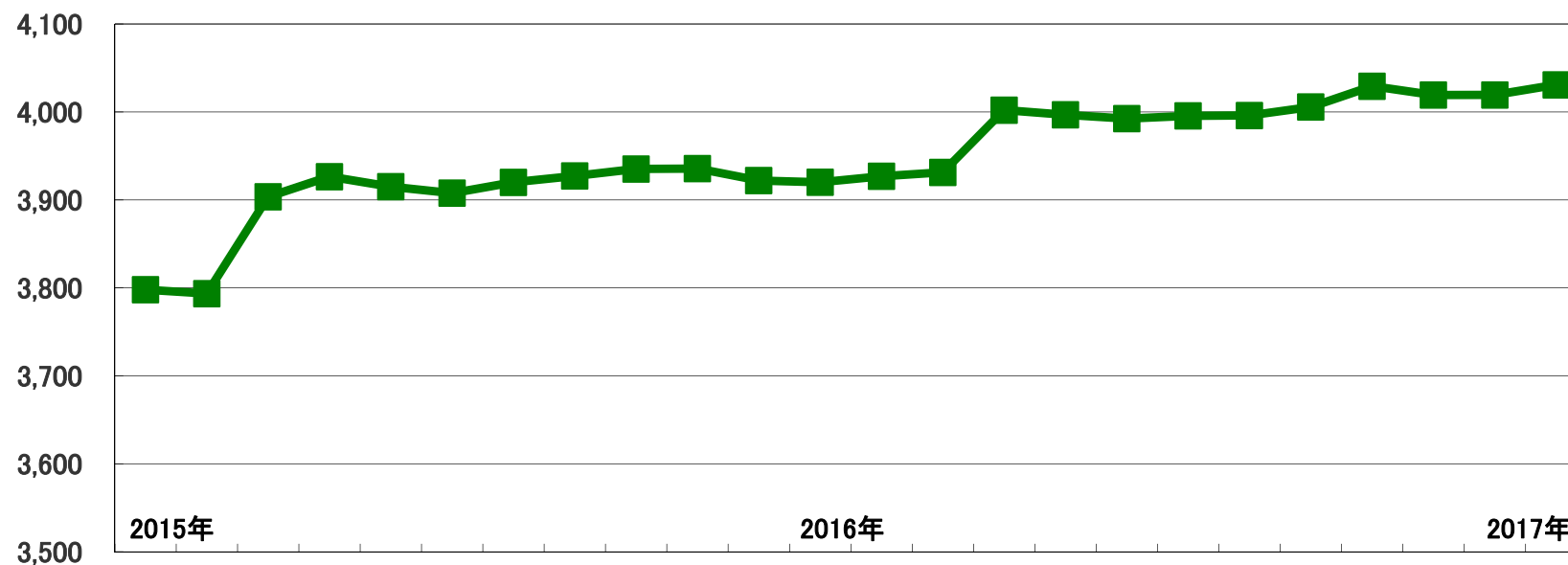
	'16年1月期 平均 (%)	'17年1月期 平均 (%)	前年 増減値 (pt)
稼働率	98.0	97.2	▲ 0.8



稼働率(%)= 派遣稼働人員数 ÷ 派遣対象在籍人員数
※ 新入社員等の期中入社者は、配属までは含んでおりません。

高付加価値な業務への配属進捗に加え、2016年4月入社の新卒技術者の初配属単価が高水準で推移。

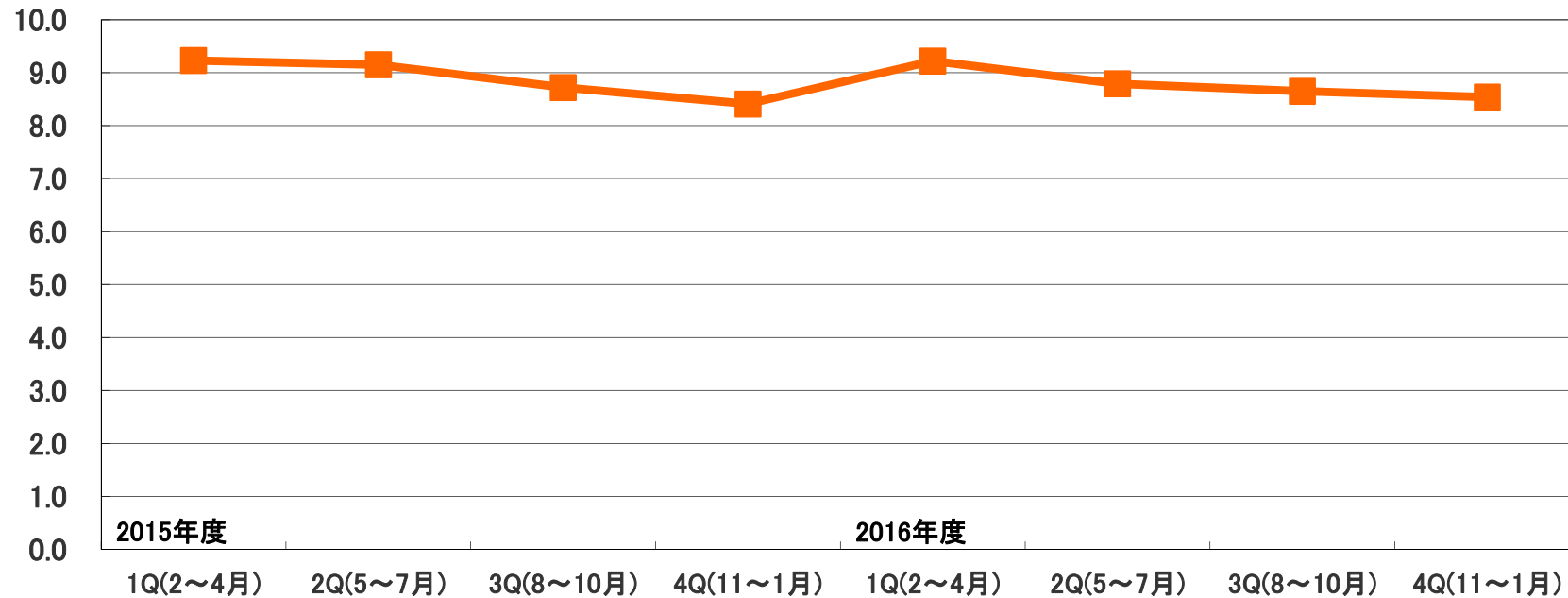
	'16年1月期 平均 (円)	'17年1月期 平均 (円)	前年 増減値 (円)	前年 増減率 (%)
技術者単価	3,900	3,995	95	2.4



技術者単価(1時間当たりの単価) = 技術者派遣事業売上高 ÷ 総労働工数

参加プロジェクトでの安定的な業務ボリュームにより、前年同期と同水準で推移。

	'16年1月期 平均 (h)	'17年1月期 平均 (h)	前年 増減値 (h)	前年 増減率 (%)
1日当たり労働工数	8.87	8.80	▲ 0.07	▲ 0.8



I 第55期('17年1月期) 決算概要

 II 第56期('18年1月期) 業績予想、配当予想

III 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)の進捗

IV 参考資料

◆市場環境の見通し

- ・引き続き、自動車関連業界が景気を牽引。
- ・インフラ整備であるIoTを含めた半導体、その周辺メーカーにも注目。
- ・一方で、米国の新政権、英国のEU離脱問題の動向、中国経済を含むアジア新興国等の海外経済の下振れリスクに注視していく必要。

◆2018年1月期の売上高に寄与する予定の技術者

- ・2017年4月に新卒技術者120人が入社見込み。
- ・2018年1月期 キャリア採用数は、前年度実績23人以上を目標。

◆重点投資

- ・求人広告費、スタッフ増員、IT構築費、研修設備費等。

売上高は前年増減率8.1%増、営業利益は12.8%増、
経常利益は11.0%増、当期純利益は18.6%増。営業利益率は11.2%。

	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	業績予想 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	5,153	100.0	5,568	100.0	8.1
営業利益	553	10.7	623	11.2	12.8
経常利益	564	10.9	626	11.3	11.0
当期純利益	363	7.1	431	7.7	18.6

’17年1月期の期末配当は1株当たり25円(前回予想から5円増額)を予定し、中間配当20円と合わせた年間配当金は45円を予定。

’18年1月期の年間配当金は、1株当たり26円(中間配当13円、期末配当13円)を予定。

	年間配当金			配当利回り (%)	配当性向 (%)	純資産配当率 (DOE) (%)
	第2四半期末	期末	合計			
’16年1月期	15円00銭	20円00銭	35円00銭	4.97	33.6	7.4
’17年1月期	20円00銭	25円00銭	45円00銭	3.75	32.9	8.0
’18年1月期(予想)	13円00銭	13円00銭	26円00銭	3.13	32.0	—

配当利回り(%) = 1株当たり個別配当金(合計)÷株価(期首/始値)×100

※’16年1月期 期首/始値:704円 / ’17年1月期 期首/始値:1,200円 / ’18年1月期 期首/始値:831円

配当性向(%) = 1株当たり個別配当金(合計)÷1株当たり当期純利益×100

純資産配当率(%) = 1株当たり個別配当金(合計)÷(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)÷2×100

当社は、2017年2月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

’16年1月期及び’17年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

配当利回り(%)は実際の株価で算出しております。

I 第55期（'17年1月期）決算概要

II 第56期（'18年1月期）業績予想、配当予想

 III 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)の進捗

IV 参考資料

◆基本方針

事業モデルを刷新し、リーマンショックからの
本格回復を期し、更なるステージアップに挑む

◆目標設定の方針

現状の技術者の質を維持しつつ、絶対数を増やしていくことが、
当社のさらなる業績向上のためには不可欠。

◆基本目標 **利益単価の向上**

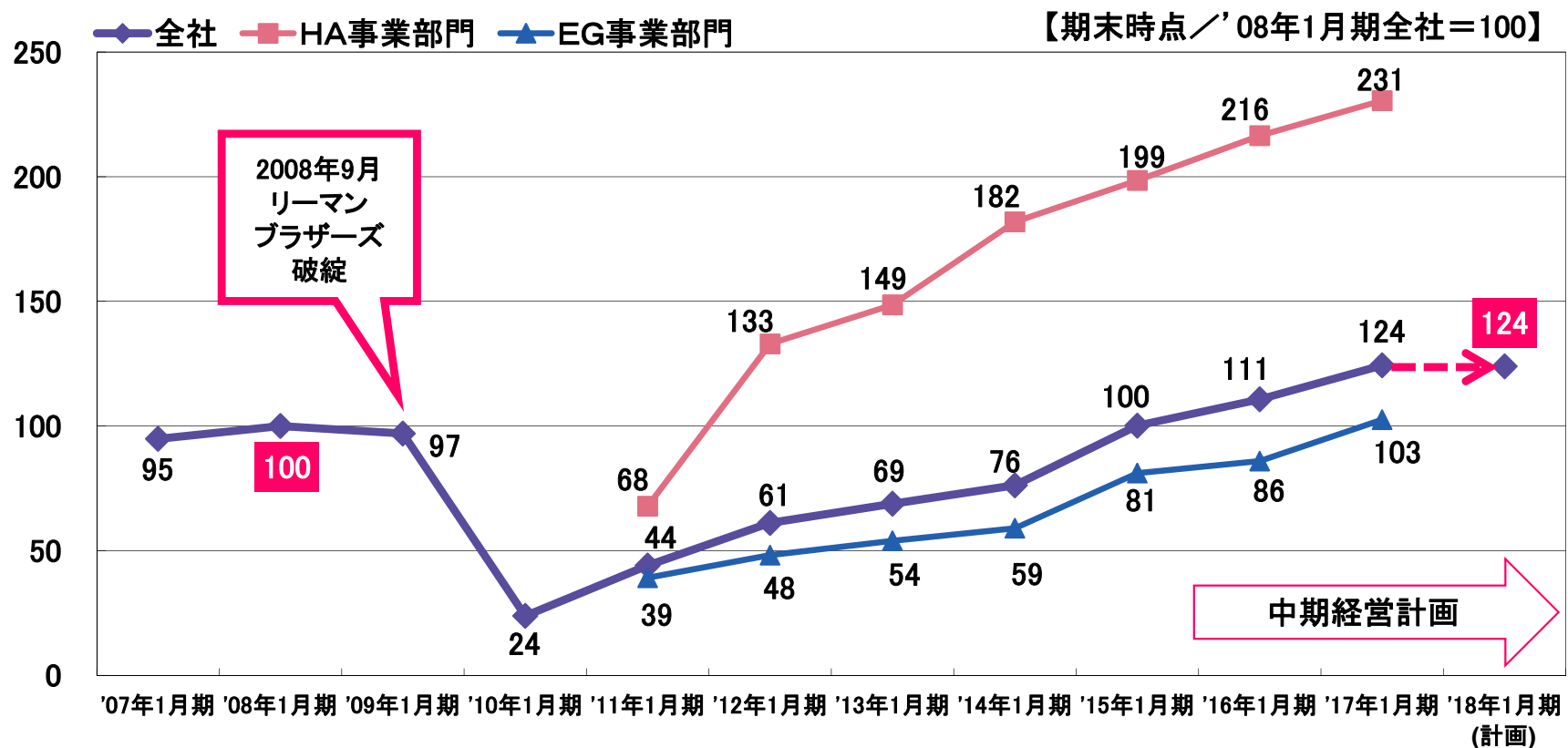
’18年1月期には、全社ベースで、’15年1月期比24%増を目指す。

◆基本目標 **技術者数の回復**

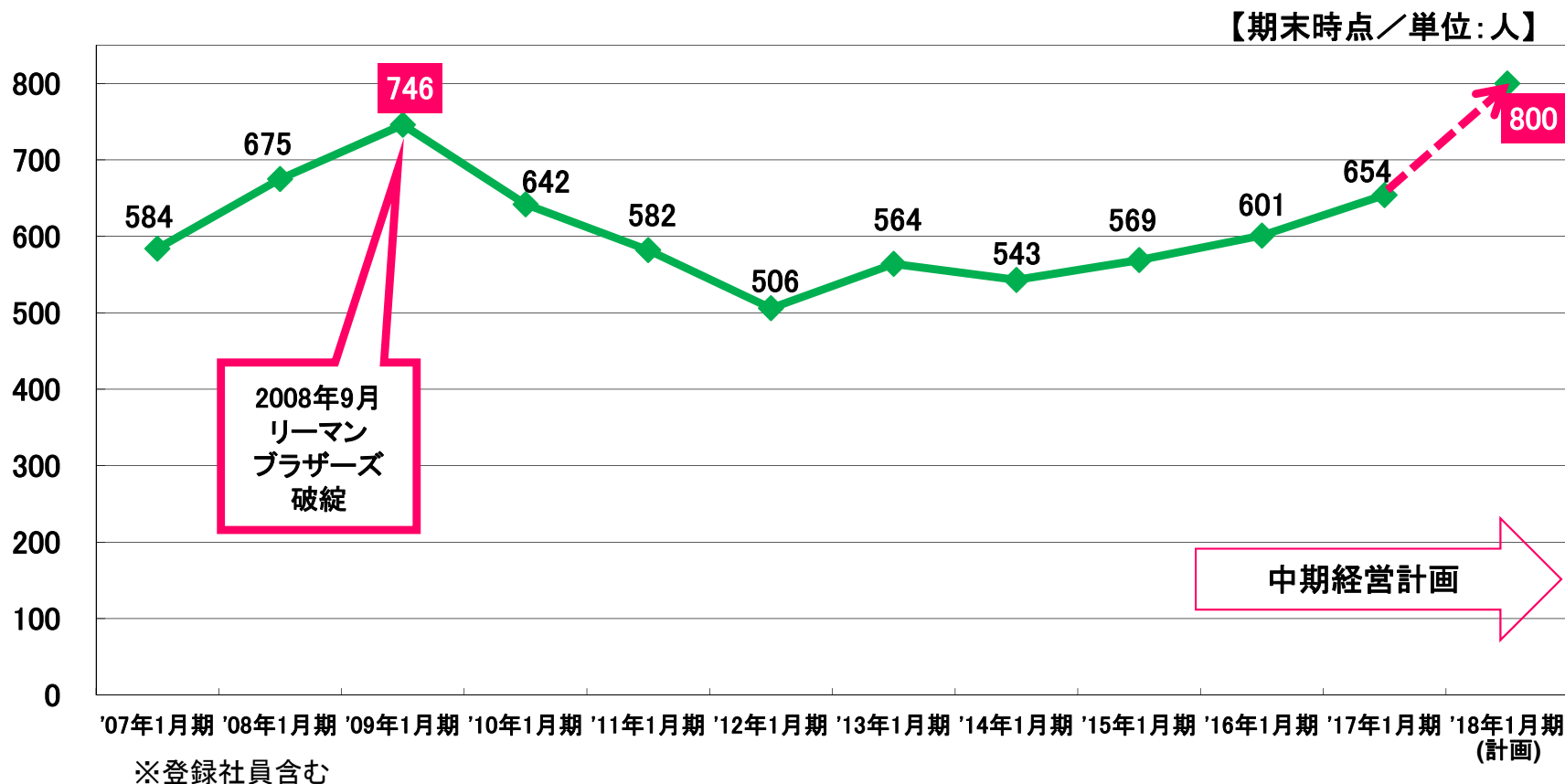
新卒採用、キャリア採用、定着率向上により、’18年1月期には、
リーマンショックでの減少前を上回る水準である800人規模を目指す。

※利益単価 = 当社内で、独自に管理している技術者1人当たり、1時間当たりの単価に占める利益

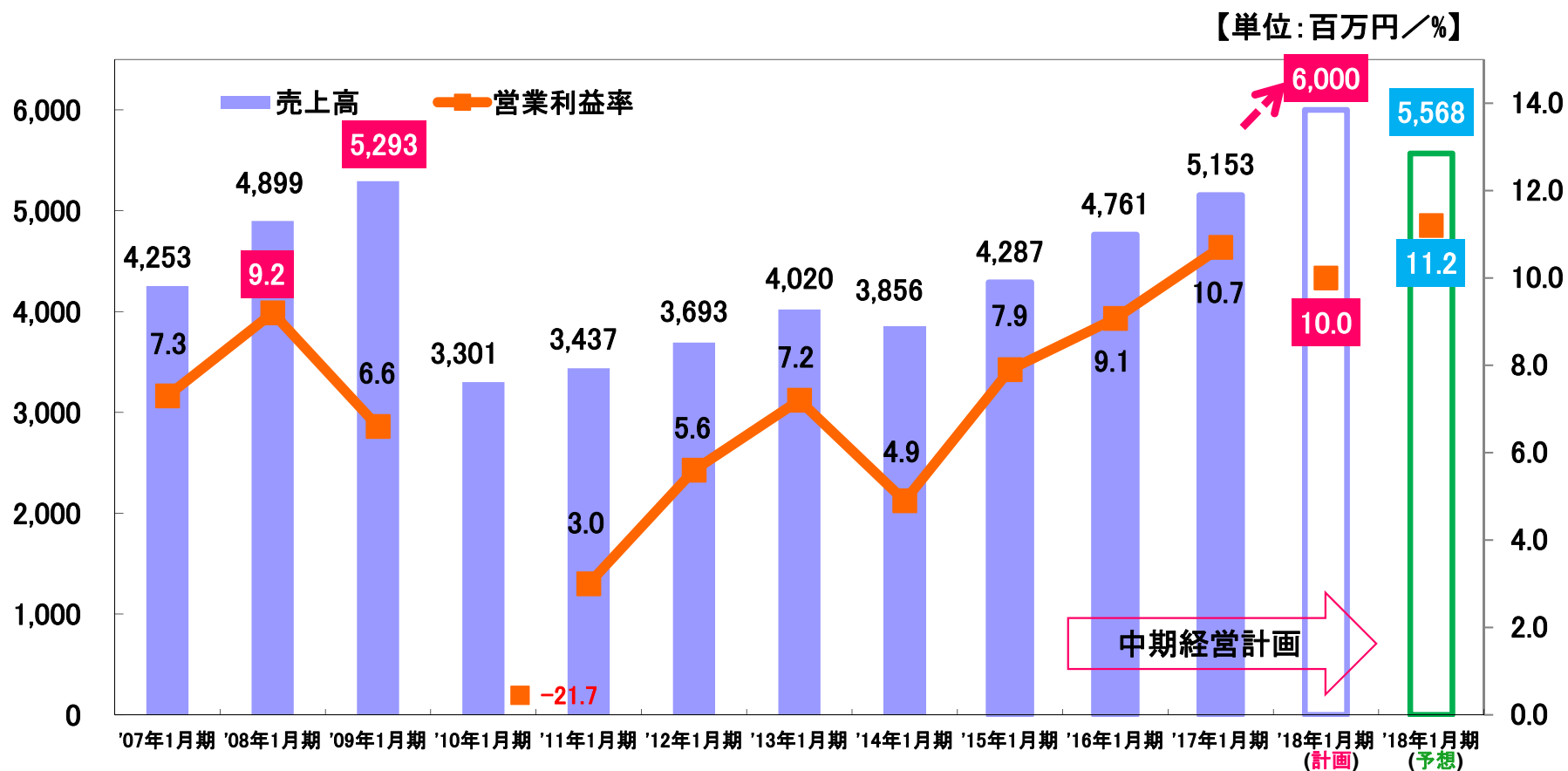
'17年1月期末の利益単価は、全社ベースで、
'16年1月期末の実績、'17年1月期の目標数値を上回る。



'17年1月期末の技術者数は、増加基調で推移。
 '18年1月期も、新卒・キャリア採用、定着率の向上が重要課題。



過去最高の売上高52億('09年1月期)、営業利益率9.2%('08年1月期)を更新し、'18年1月期には売上高60億円、営業利益率10%を目指す。
('18年1月期の業績予想は、売上高55.6億円、営業利益率11.2%)



	中期経営計画	'18年1月期 業績予想	増減値	増減率
売上高(百万円)	6,000	5,568	▲ 431	▲ 7.2
営業利益率(%)	10.0	11.2	1.2	—

◆営業利益率

利益単価の向上 …'17年1月期時点で目標達成。'18年1月期も、この要因が、営業利益率が目標を上回ることに大きく寄与する。

◆売上高

技術者数の回復 …現時点の'18年1月期の見込みでは、800人規模に未達。この要因が、売上高に大きく影響を及ぼす。

新卒(2017年10月入社者)・キャリア採用の上積み、離職者の抑制等を結集し、800人規模に1人でも近づけていく努力を継続。

I 第55期（'17年1月期）決算概要

II 第56期（'18年1月期）業績予想、配当予想

III 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)の進捗

 IV 参考資料

◆労働基準法改正案の動き

政府は労働基準法改正案を年内に国会に提出し、
早ければ2019年度にも「残業時間の上限規制」導入見込み。

◆「特別条項付きの36協定」締結の場合の残業時間の上限の比較

(2017年3月10日時点)

	1か月	1年
現行	年間6か月までは制限なし	
改正案	60時間	720時間

※繁忙期の上限特例は、「月100時間」となる可能性あり

- ・当社は、コンプライアンスを重視しており、上記の内容に基づき、労働基準法が改正された場合も、業績への影響はないと想定。
- ・顧客企業の残業抑制による外部人材活用の動きを注視し、当社の専門人材・技術サービス(派遣、請負・受託)を提案。

■第55期('17年1月期) 決算概要 事業別 売上高(数値)

	'16年1月期		'17年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
常用型	4,701,815	98.8	5,105,285	99.1	8.6	0.3
登録型	31,160	0.7	25,915	0.5	▲ 16.8	▲ 0.2
技術者派遣事業	4,732,976	99.4	5,131,201	99.6	8.4	0.2
請負・受託事業	13,885	0.3	6,280	0.1	▲ 54.8	▲ 0.2
小計	4,746,861	99.7	5,137,481	99.7	8.2	▲ 0.0
その他	14,362	0.3	15,837	0.3	10.3	0.0
合計	4,761,224	100.0	5,153,319	100.0	8.2	—

■第55期('17年1月期) 決算概要 業種別 売上高(数値)

	'16年1月期		'17年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
繊維・パルプ・紙	10,417	0.2	9,226	0.2	▲ 11.4	▲ 0.0
鉄鋼・非鉄・金属	135,672	2.9	179,406	3.5	32.2	0.6
機械	290,932	6.1	299,355	5.8	2.9	▲ 0.3
電気機器	1,754,910	37.0	1,675,870	32.6	▲ 4.5	▲ 4.3
輸送用機器	1,552,670	32.7	1,794,954	34.9	15.6	2.2
精密機器	749,771	15.8	817,654	15.9	9.1	0.1
商業	10,305	0.2	32,048	0.6	211.0	0.4
情報・通信	228,528	4.8	312,845	6.1	36.9	1.3
サービス	13,653	0.3	16,120	0.3	18.1	0.0
合計	4,746,861	100.0	5,137,481	100.0	8.2	—

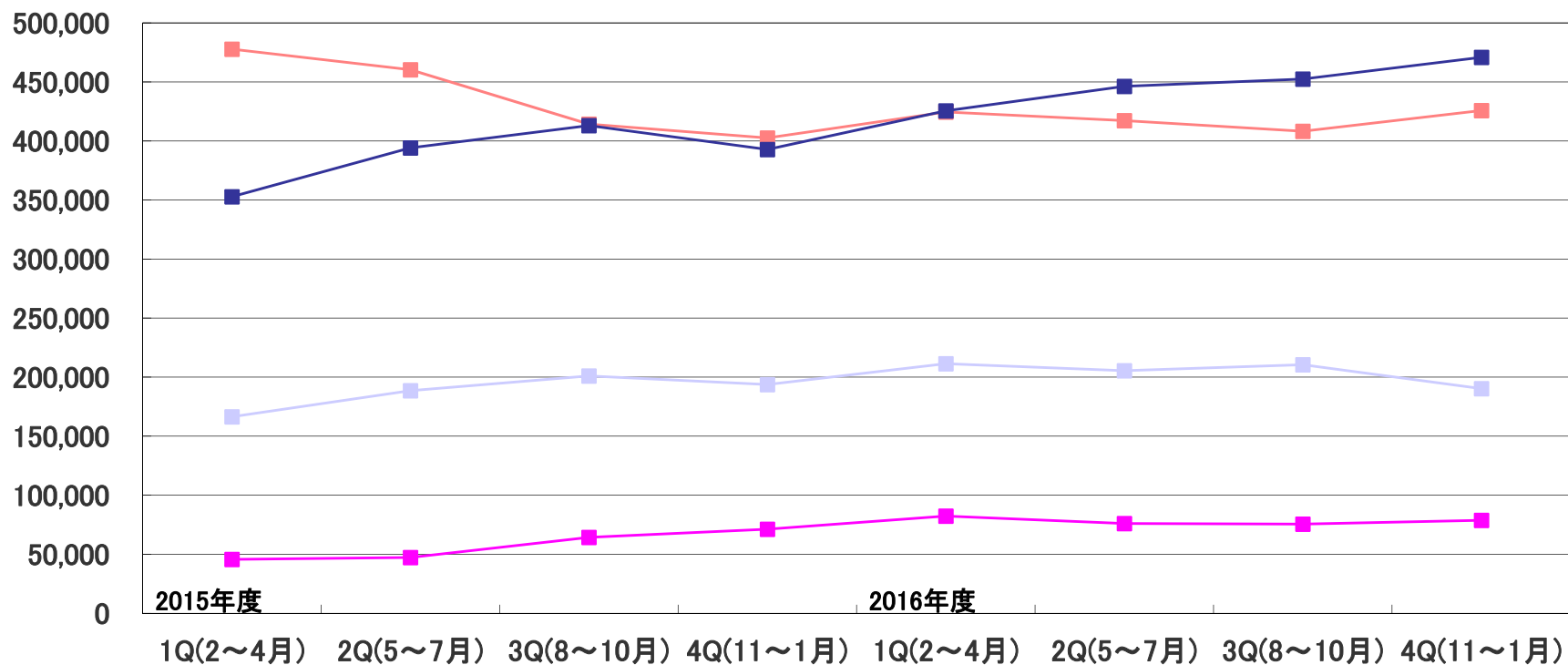
※「その他」売上除く

■業種別売上高 四半期推移

単位: 千円

	'16年1月期				'17年1月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
電気機器	477,763	460,342	414,267	402,538	424,578	417,248	408,240	425,804
輸送用機器	352,773	394,146	413,001	392,750	425,513	446,260	452,395	470,786
精密機器	166,438	188,582	201,034	193,717	211,360	205,524	210,485	190,285
情報・通信	45,647	47,300	64,321	71,260	82,394	76,017	75,614	78,820

—■— 電気機器 —■— 輸送用機器 —■— 精密機器 —■— 情報・通信



■第55期('17年1月期) 決算概要 分野別 売上高(数値)

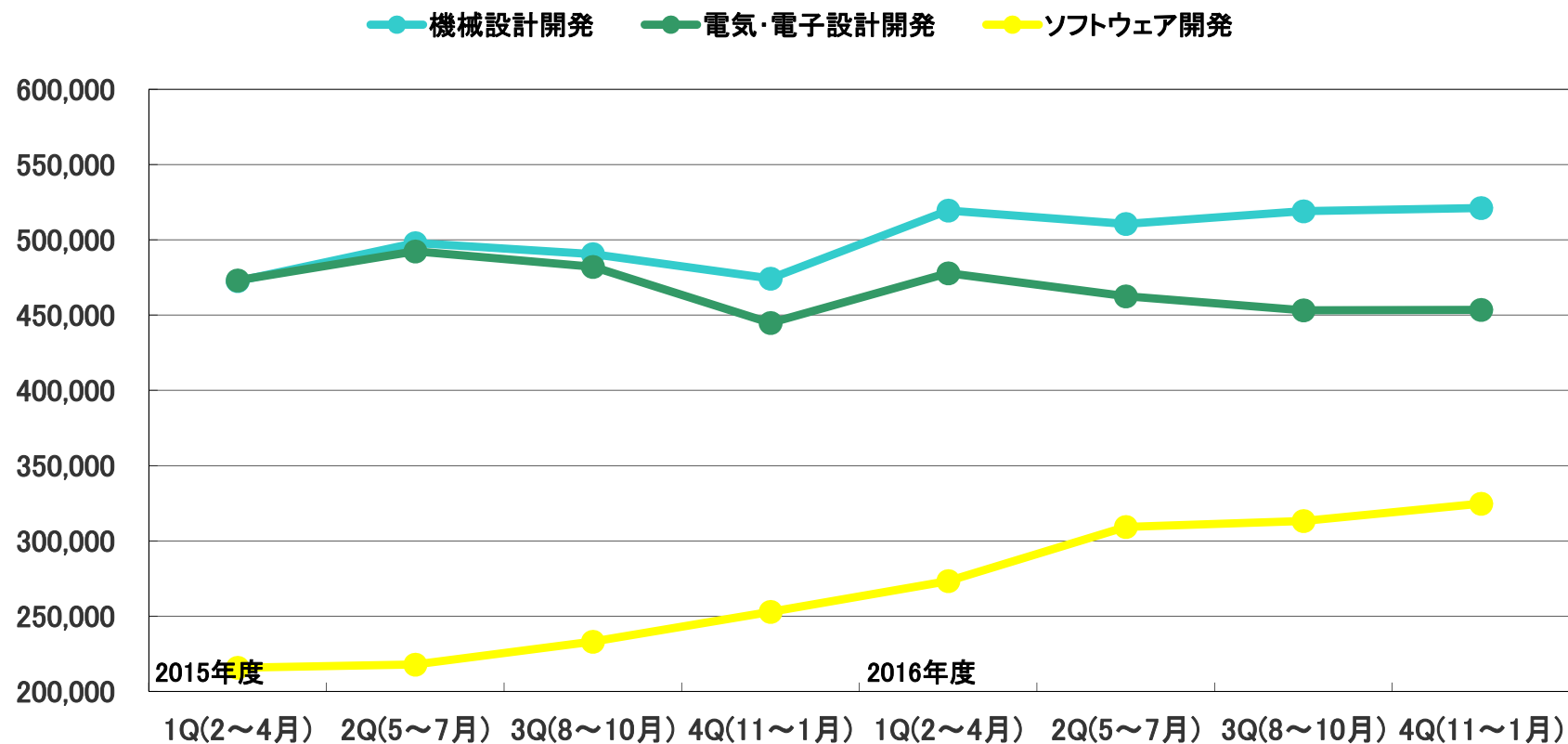
		'16年1月期		'17年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
		実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
機械設計開発	樹脂板金	1,258,270	26.5	1,399,174	27.2	11.2	0.7
	機構	368,384	7.8	347,566	6.8	▲ 5.7	▲ 1.0
	機器装置	159,256	3.4	176,419	3.4	10.8	0.1
	解析	149,308	3.1	146,930	2.9	▲ 1.6	▲ 0.3
機械設計開発 計		1,935,220	40.8	2,070,091	40.3	7.0	▲ 0.5
電気・電子設計開発	電子回路	1,148,075	24.2	1,100,708	21.4	▲ 4.1	▲ 2.8
	半導体	59,446	1.3	61,748	1.2	3.9	▲ 0.1
	電気機器	684,756	14.4	684,501	13.3	▲ 0.0	▲ 1.1
電気・電子設計開発 計		1,892,278	39.9	1,846,958	36.0	▲ 2.4	▲ 3.9
ソフトウェア開発	制御ソフト	740,874	15.6	994,390	19.4	34.2	3.7
	情報処理	178,488	3.8	226,041	4.4	26.6	0.6
ソフトウェア開発 計		919,362	19.4	1,220,431	23.8	32.7	4.4
合計		4,746,861	100.0	5,137,481	100.0	8.2	—

※「その他」売上除く

■分野別売上高 四半期推移

単位: 千円

	'16年1月期				'17年1月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
機械設計開発	472,602	497,862	490,510	474,246	519,436	510,547	518,996	521,112
電気・電子設計開発	473,067	492,342	482,076	444,793	477,834	462,500	453,182	453,442
ソフトウェア開発	215,676	217,827	233,015	252,844	273,295	309,237	313,180	324,719



		'16年1月期		'17年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
		実績 (人)	構成比 (%)	実績 (人)	構成比 (%)		
	樹脂板金	144	24.0	163	24.9	13.2	1.0
	機構	43	7.2	40	6.1	▲ 7.0	▲ 1.0
	機器装置	21	3.5	22	3.4	4.8	▲ 0.1
	解析	18	3.0	19	2.9	5.6	▲ 0.1
機械設計開発 計		226	37.6	244	37.3	8.0	▲ 0.3
	電子回路	143	23.8	139	21.3	▲ 2.8	▲ 2.5
	半導体	7	1.2	6	0.9	▲ 14.3	▲ 0.2
	電気機器	88	14.6	84	12.8	▲ 4.5	▲ 1.8
電気・電子設計開発 計		238	39.6	229	35.0	▲ 3.8	▲ 4.6
	制御ソフト	108	18.0	140	21.4	29.6	3.4
	情報処理	29	4.8	41	6.3	41.4	1.4
ソフトウェア開発 計		137	22.8	181	27.7	32.1	4.9
合計		601	100.0	654	100.0	8.8	—

■第55期('17年1月期) 決算概要 地域別 売上高(数値)

	'16年1月期		'17年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
東北	15,856	0.3	51,841	1.0	226.9	0.7
関東	2,396,857	50.5	2,784,171	54.2	16.2	3.7
北陸	8,180	0.2	21,872	0.4	167.4	0.3
東海	1,147,096	24.2	1,089,675	21.2	▲ 5.0	▲ 3.0
近畿	1,106,130	23.3	1,113,629	21.7	0.7	▲ 1.6
中国	40,571	0.9	53,695	1.0	32.3	0.2
九州	32,169	0.7	22,595	0.4	▲ 29.8	▲ 0.2
合計	4,746,861	100.0	5,137,481	100.0	8.2	—

※地域区分

※「その他」売上除く

北海道

東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

関東…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸…富山県、石川県、福井県

東海…静岡県、愛知県、岐阜県、三重県

近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄

	'16年1月期	'17年1月期	前年 増減値	前年 増減率
最高株価(円)	824	999	175	21.2
最低株価(円)	345	419	74	21.4
期首株価(円)	352	598	246	69.9
期末株価(円)	592	847	255	43.1
期末時価総額(千円)	3,145,864	4,500,924	1,355,059	43.1
期末PER(倍)	11.38	12.38	1.00	—
期末PBR(倍)	2.32	2.78	0.47	—
期末発行済株式数(株)	5,313,960	5,313,960	0	0.0
大株主の期末所有株式数(株)	3,856,160	3,738,360	▲ 117,800	▲ 3.1
期末発行済株式数に対する 大株主の期末所有株式数の割合(%)	72.57	70.35	▲ 2.22	—
期末株主数(人)	1,161	1,824	663	57.1
1株当たり当期純利益(円)	52.04	68.43	16.39	31.5
1株当たり純資産(円)	255.56	304.20	48.64	19.0

※当社は、2017年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「■ 株式情報」を算定しております。

◆本資料のお取り扱い

- ・本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- ・本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

◆お問い合わせ先

株式会社 アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ
TEL : 045 - 470 - 5663 / E-mail : ir@artner.co.jp

◆IRメール配信 登録URL

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の最新情報を配信いたします(無料)。
[登録URL] <http://www.artner.co.jp/ir/mail/>



◆YouTubeアルトナー公式チャンネル

当社のエンジニア・インタビュー動画を公開しております。
当社WebサイトTopページのバナーよりご覧になってください。
<http://www.artner.co.jp/>